

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第43号(2009年11月26日)「中国市場動向2009年10月」



不十分な切り上げ

2005年7月21日、中国人民銀行が、人民元の対ドルレートを2%切り上げると発表してから、現在(2009年11月19日)まで人民元が対ドルベースで約17.5%上昇しました。

しかし、2008年8月以後世界経済が後退局面に入ってから、人民元(対ドル)の切り上げがストップされました。外需から内需への産業構造転換がまだ不十分で、元高による国内経済の悪化を避けるための措置と考えられます。

しかし2009年後半から、世界経済回復の兆しが見えてきた中で、世界各国から中国に対して人民元レートの柔軟性を求める圧力が高まっています。

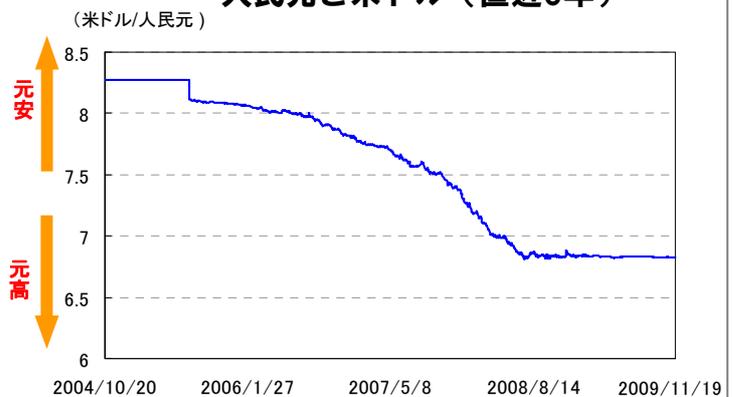
ディズニーがやってきた

中国の産業構造が、本当に内需型に転換できるかどうかは、人民元レートを左右する大きなポイントと言えますが、2009年に入り、政府が内需刺激策を採り続けてきた効果が徐々に現れてきています。

今月は内需主導経済を掲げる中国に朗報がありました。上海ディズニーランドの建設計画が正式に認可されたのです。2014年の開園に向けて、2010年から工事がスタートする予定となっています。

実は2005年にも、上海でディズニーランド建設の議論がありました。当時の中国人の消費力が考慮され、まだいいタイミングではないと判断されました。今回の認可は急速な経済発展を遂げた中国にとって正に夢が叶ったといえます。

人民元と米ドル(直近5年)



出所: Bloomberg 2009年11月20日現在



出所: 中国百度



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『 ぱんだより 』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



ディズニー効果

上海ディズニーランドは、世界で6つ目のディズニーリゾートとなります。米国本拠地以外で初の単一国で2つのディズニーリゾート建設となります。その出資比率は上海市政府関連企業が57%、米ディズニー本社が43%で、投資総額は244億元(約3,220億円)と上海万博の投資額を大きく上回り、経済効果は1兆元(約13.2兆円)に及ぶと予想されています。ちなみに、上海ディズニーランドの建設が予定されている土地は、正式な認可が降りた翌日、地価が2倍近くになったとのこと。

2010年の上海万博の後、中国経済の内需拡大はどれくらいのペースで進むのかが懸念されていました。しかし、この上海ディズニーランドの開園決定で内需に拍車がかかり、加えて近隣国からの観光客も増加し、益々の内需経済の発展が予想されます。中国の内需主導経済が本物かどうかは、ディズニーランドが教えてくれるかもしれないですね。

世界のディズニーランド



国	都市	開園年次	*面積	年間訪問者数
アメリカ	ロス	1955年	207ha	2,000万人
アメリカ	オーランド	1971年	12,228ha	1,600万人
日本	東京	1983年	201ha	1,730万人
フランス	パリ	1992年	1951ha	1,200万人
中国	香港	1995年	126ha	450万人
中国	上海	2014年	?	?

出所：中国搜狐網、スパークス・アセット・マネジメントが作成。
 *面積=含む周辺関連施設 1ha=1万平米メートル

《主要株価推移》(各市場の直近1年間)



出所: FACTSET

(編集後記) 今後の中国経済は、ディズニーに魔法をかけられるのでしょうか。外国人観光客にとっても空港から車で20分という絶好な立地は大変魅力的です。開園の際には是非、皆様も上海ディズニーランドに行ってみてはいかがでしょうか。

(告られタイ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。